

2023年3月31日

証券コード：6228 (TOKYO PRO Market)

第14期 決算公告

自 2022年 1月 31日

至 2022年 12月 31日

株式会社ジェイ・イー・ティ

岡山県浅口郡里庄町新庄金山 6078

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,354,184	流動負債	14,744,043
現金及び預金	3,971,774	買掛金	2,521,027
売掛金及び契約資産	1,370,767	短期借入金	3,150,000
製品	6,616,174	1年内返済予定の長期借入金	727,932
仕掛品	5,271,983	前受金	6,904,273
原材料及び貯蔵品	7,072,884	賞与引当金	28,513
関係会社短期貸付金	260,600	製品保証引当金	368,235
その他	789,998	その他	1,044,061
固定資産	2,135,301	固定負債	5,514,590
有形固定資産	1,346,748	長期借入金	5,438,882
建物	357,663	役員退職慰労引当金	60,957
機械及び装置	513,706	資産除去債務	4,755
土地	304,873	その他	9,995
その他	170,505	負債合計	20,258,633
無形固定資産	50,988	(純資産の部)	
その他	50,988	株主資本	7,230,851
投資その他の資産	737,564	資本金	571,000
関係会社株式	105,232	資本剰余金	556,250
関係会社出資金	41,150	資本準備金	556,250
繰延税金資産	566,156	利益剰余金	6,274,421
その他	25,024	その他利益剰余金	6,274,421
資産合計	27,489,485	繰越利益剰余金	6,274,421
		自己株式	△170,820
		純資産合計	7,230,851
		負債・純資産合計	27,489,485

損 益 計 算 書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,599,023
売 上 原 価		17,850,807
売 上 総 利 益		4,748,215
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,855,565
営 業 利 益		1,892,650
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,209	
受 取 配 当 金	185,100	
受 取 賃 貸 料	33,600	
そ の 他	1,351	224,260
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	64,381	
為 替 差 損	31,881	
支 払 手 数 料	88,948	
賃 貸 費 用	30,412	
そ の 他	1	215,624
経 常 利 益		1,901,286
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	90,500	90,500
税 引 前 当 期 純 利 益		1,810,786
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	489,114	
法 人 税 等 調 整 額	△37,519	451,594
当 期 純 利 益		1,359,191

株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2022年1月1日残高	571,000	556,250	556,250
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
2022年12月31日残高	571,000	556,250	556,250

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
2022年1月1日残高	1,618	5,147,351	5,148,970	△170,820	6,105,400	6,105,400
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	△233,740	△233,740	—	△233,740	△233,740
特別償却準備金の取崩	△1,618	1,618	—	—	—	—
当期純利益	—	1,359,191	1,359,191	—	1,359,191	1,359,191
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△1,618	1,127,069	1,125,451	—	1,125,451	1,125,451
2022年12月31日残高	—	6,274,421	6,274,421	△170,820	7,230,851	7,230,851

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準 …… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品 …… 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）、機械及び装置並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 4～12年

無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

(2) 製品保証引当金 …… 製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証期間内の発生見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 …… 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 当社は、半導体製造装置の開発・製造・販売、並びに、納入済み装置に対する保守用部品及び装置改造の提供を主な事業の内容としております。これら装置の販売における、装置の引渡し及び立上に関連する役務の提供、保守用部品の販売、改造等の提供を主な履行義務として識別しております。

(2) 履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

半導体製造装置の販売における、装置の引渡し及び立上に関連する役務の提供については、主として、装置の立上に関連する役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。

保守用部品の販売については、主として、顧客に保守用部品が引き渡された時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、保守用部品の国内の販売において出荷時から当該保守用部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

改造については、主として、改造作業が完了した時点で収益を認識しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、半導体製造装置の販売において、従来は装置の設置完了時に収益を認識しておりましたが、立上完了時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計方針の変更が計算書類に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
18,961,043千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 1. 棚卸資産の評価 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 製品保証引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
368,235千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 会計上の見積りに関する注記 2. 製品保証引当金 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりであります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

定期預金	300,000千円
建物	302,251千円
土地	304,873千円
計	907,124千円

短期借入金	2,280,000千円
1年内返済予定の長期借入金	647,892千円
長期借入金	4,677,342千円
計	7,605,234千円

2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

有形固定資産減価償却累計額	1,199,065千円
---------------	-------------

3. 関係会社に対する金銭債権債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	1,241,460千円
短期金銭債務	999,964千円

4. 役員退職慰労引当金には執行役員退職慰労金2,900千円を含んでおります。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,147,351千円
売上原価	4,743,733千円
販売費及び一般管理費	765,627千円
営業取引以外の取引高	222,794千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,945,000	—	—	1,945,000

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 当事業年度末の自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	60,000	—	—	60,000

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を記載しております。

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産	194,663	千円
減価償却超過額	42,473	千円
メンテナンス業務費	141,228	千円
未払費用	22,030	千円
未払事業税	20,605	千円
賞与引当金	8,685	千円
製品保証引当金	112,164	千円
役員退職慰労引当金	18,567	千円
関係会社株式評価損	27,566	千円
その他	15,414	千円
繰延税金資産 小計	603,400	千円
評価性引当額	36,028	千円
繰延税金資産 合計	567,372	千円
繰延税金負債		
その他	△1,215	千円
繰延税金負債 合計	△1,215	千円
繰延税金資産 純額	566,156	千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ZEUS CO., LTD	被所有 直接98.1%	営業取引 役員の兼任	製品の販売 材料仕入等 (注)	2,865,348 2,095,362	売掛金 買掛金	960,705 201,881

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 親会社との取引条件については、独立第三者間との取引条件等を勘案して決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Oribright Shanghai Co., Ltd.	所有 直接100%	営業取引 役員の兼任	材料仕入等 (注)	1,560,958	買掛金	401,575
子会社	(株)ジェイ・イー・ティ・アグリ	所有 直接74.5%	営業外取引 役員の兼任	受取賃貸料 (注)	33,600	その他流動負債	3,147

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 親会社及び子会社との取引条件については、独立第三者間との取引条件等を勘案して決定しております。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,917円99銭

1株当たり当期純利益 360円52銭

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。